

学生等支援業務に係る事業提案Q&A

質問 受付日	回答 公表日	番号	質 問	回 答
2/10	2/16	1	会計検査院検査対象業務となるのか	地方創生推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部財源とするため、会計検査院検査対象業務となる予定である。
2/10	2/16	2	人員体制に企業確保人員の記載がないが、インターンシップ企業説明会等1/2程度の企業確保が必要となるが、仕様書記載の人員体制で企業の確保をするのか？	その1の仕様書11(4)、その2の仕様書11(3)に「人確保業務及びマッチング業務で、それぞれ募集企業の概ね1/2以上の申込を確保することとしており」と記載しているとおり、企業確保の主たる責任は当業務ではなく、別途、中小企業人材確保推進業務と京都企業・求職者マッチング推進業務に、合わせて募集企業を超える申込企業を確保することを義務づけている。
2/10	2/16	3	高校卒業後3年以内の状況調査の300名は事業者が300名を抽出するのか？京都府から300名のリストが提供されるのか？ ※進学した高校生は対象になるのか？	事業者で300名を抽出する必要がある。 進学者は対象としていない。
2/10	2/16	4	高等学校卒業後3年以内の就業者等への調査で民間調査会社等を活用と記載があるが再委託を想定しているのか？その場合調査項目(内容)は決まっているのか？ ※民間調査会社への委託金額のおおよその想定金額を教えてください。	直接実施も可能であるが、再委託しても問題無い。 調査項目(内容)は、確定はしていないものの、令和3年度実施分(10問)と大きく変更は無い予定。 なお、事業ごとの想定金額は公表していないため、その1の仕様書11(2)の記載を参考とすること。
2/10	2/16	5	京都ジョブパーク登録を利用したアンケート調査の実施人数はどの程度になる見込みか？ ※上記4と同じ調査項目となるのか？	令和3年度では、75名に実施したが、更なる登録促進を図ることから(府内全高等学校卒業年次生への登録依頼)、令和4年度はこれより大幅に増加する見込み。(目標1,000名以上) 調査項目はその1の仕様書3(11)アの調査内容をベースに、数項目質問を増やす予定である。
2/10	2/16	6	京都就職先有望企業発掘セミナーの開催派遣先高校の選定は京都府からの指定で実施するのか？	本セミナーは、特定の高校を選定して実施するものではなく、広く府内の高校の進路指導教員及び保護者を対象に、連続セミナーとして実施するものである。
2/10	2/16	7	人員配置 京都テルサ常駐でなくてもOKとのことだが、スタッフも常駐でなくてもよい認識で良いのか？ A:テルサのカウンセリング担当は、京都府として週何日JP内勤務は最低何日勤務でOKとするのか？ B:カウンセリング担当が常駐の場合、留学生・学生支援の窓口 9:00～19:00と記載があるがカウンセリング担当(留学生・学生支援 それぞれ1名が勤務する場合は、勤務できない曜日、時間はOKか？ 9:00～19:00 勤務の場合 日1時間の超過勤務 土曜勤務 7時間の週超過勤務時間 合計平日5時間+土曜7時間=週12時間の超過勤務時間となる。	スタッフの主たる従事場所は、京都テルサに指定はしていない。 ただし、その1の仕様書3(1)イ※の2つ目の記載にあるとおり、当該相談窓口には1名以上のスタッフが常駐する必要があるが、必ずしも同一人物が9:00～19:00に常勤する必要はない。(本スタッフについては、カウンセリング担当に限定するものではない。) なお、その2の仕様書3(1)アに記載のコーナーについては、常にスタッフを配置せずに、完全予約制とすることで必要時にスタッフを配置するという提案も可能である。
2/10	2/16	8	大学支援、カウンセリング担当は、他自治体等の兼務メンバーの兼任でもOKか？ ※勤務時間は柔軟に対応できるのか？ ※例)大学支援担当 大阪府内 大学担当、京都府内 大学担当等 数名での担当を業務割合に応じて1名として換算 ※例)カウンセリング担当 学生支援担当 複数名で担当	業務運営に支障が無い範囲で、現場責任者以外は、1名分を複数名で担当することも可能であるが、日報等で、当業務に従事した時間を適切に管理することが必要である(本管理記録は、会計検査院検査の対象となる。)
2/16	2/17	9	京都JP専用のプリンターがあるのでしょうか？	京都JP専用のプリンターはなく、事業者側で用意する必要がある。
2/16	2/17	10	業者で用意するのでしょうか？ プリンターへの接続ができないため、プリントアウトする場合は別途PCとプリンターが必要になる。	京都JP専用のプリンターはなく、事業者側で用意する必要がある。 現在、京都JPが貸与するPCと事業者が用意したプリンターの接続はできており、事業者側の都合で接続ができないのであれば、事業者が別途PCも用意する必要がある。
2/16	2/17	11	10の場合は、プリンターを設置するスペースはありますか？	各事業者の配置希望を集約したうえで、可能な限り希望に沿うように調整をする予定である。
2/17	2/21	12	11について、全ての経費使用について実費精算(証憑検査)となるのでしょうか？ 証票類と日報の検査実施をされる理解でよろしいか？	会計検査院検査対象業務となった場合、財源として活用した地方創生推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の適正な執行状況を確認するため、仕様書で定めた業務に係る経費支出について、証憑資料の提出が求められる。 なお、証憑資料は、会計検査院が必要と判断した場合、委託事業の執行に関連するものに限り、証票類と日報以外にも求められる場合がある。

質問 回答
受付日 公表日

番号	質 問	回 答
13	仕様書P.7(2)管理項目 イ モデル事業における新規登録者数について、「京 都企業への就職に向けたプログラム」を実施している 大学とあるが、 1 令和4年度の大学は決まっているのか。 2 令和3年度の実施大学を教えてください。	1 令和4年度の大学は、現在調整中である。 2 令和3年度の実施大学については以下の6大学となる。 立命館大学、京都産業大学、京都女子大学、京都文教大学、 佛教大学、池坊短期大学

2/21 2/22